自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた戦略（案）概要

資料2－1

AUV（Autonomous Underwater Vehicle）

人による遠隔操縦を必要とせず、自ら状況を判断して全自動で水中を航行するロボット

利用が期待される分野
- 海洋資源開発
- 洋上風力発電
- 海洋観測・監視
- 科学調査・研究
- 海洋環境保全
- 防災・減災
- 海洋安全保障　など

AUVの社会実装に向けた戦略（AUV戦略）の必要性

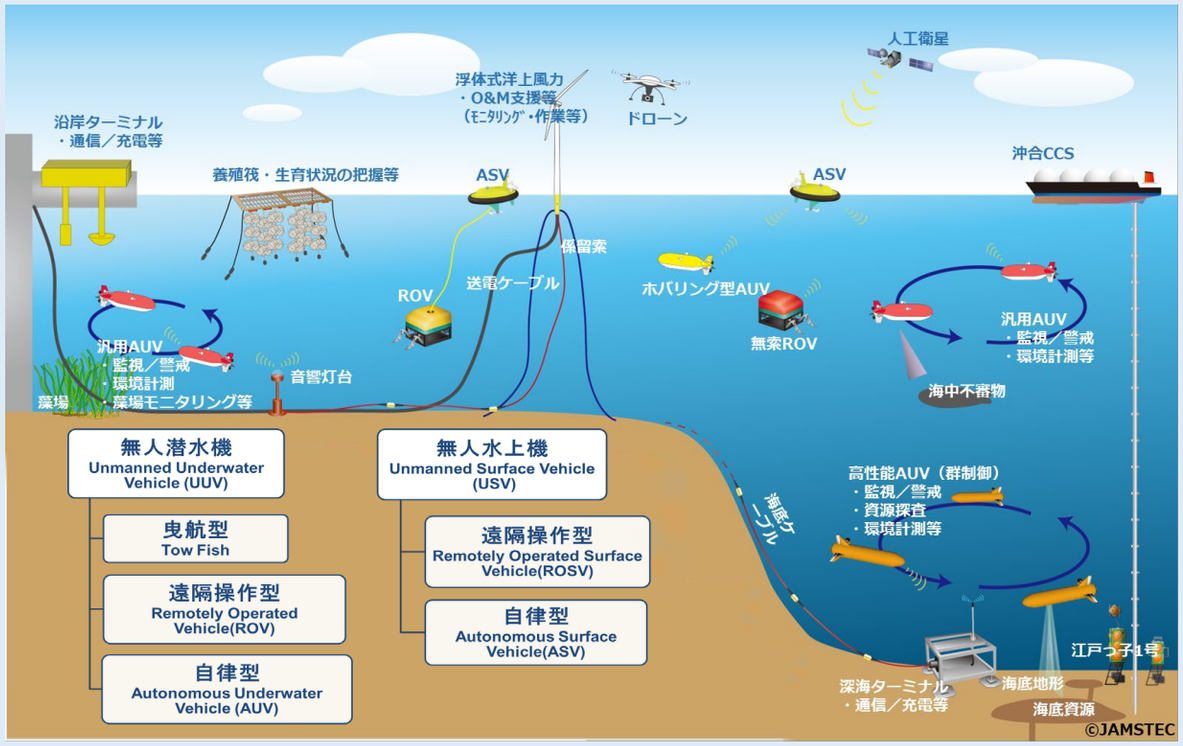
- 少子高齢化による人口減少や産業構造の転換等を見据え、広大な海洋の開発・利用における省人化や生産性向上のため、AUVの洋上風力発電、海洋資源開発、海洋観測・調査、海洋安全保障、海洋環境保全、防災・減災等への導入が重要。
- 我が国はAUVに関する高い技術を持つが、産業化は欧米が先行しており、国産化・産業化が急務。

ポイント

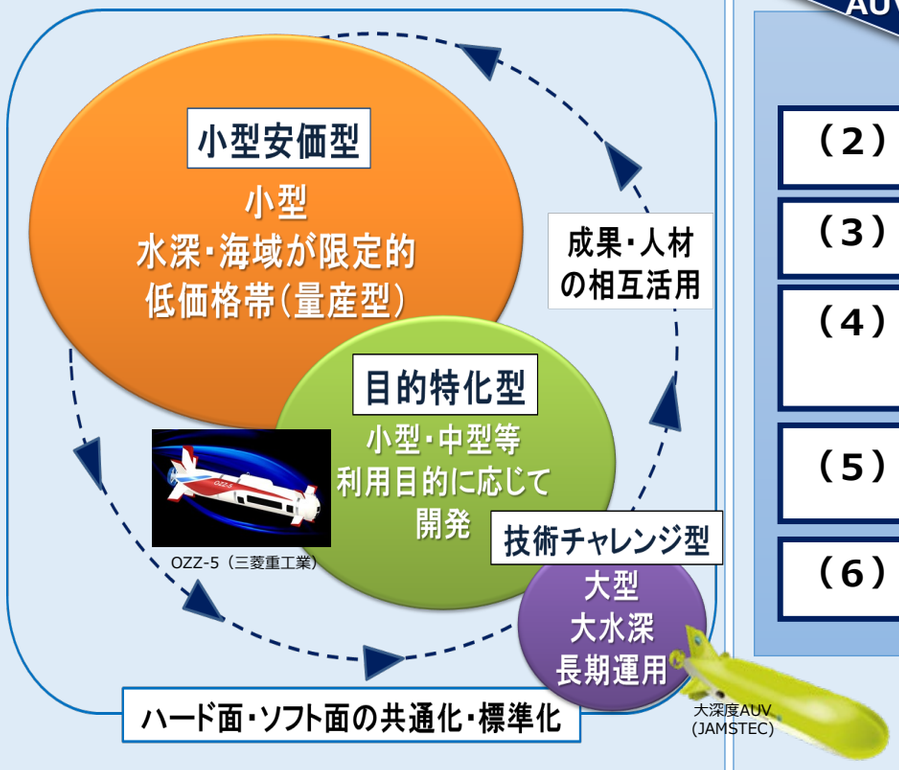
2030年までに我が国のAUV産業が育成され、海外展開まで可能となるよう、国が主導し官民が連携して取組を推進。

1．将来ビジョンと技術マップ、AUV開発の方向性の提示

将来ビジョン ＋ **技術マップ** → **AUV技術開発の方向性（３類型）**
- 技術チャレンジ型
- 目的特化型
- 小型安価型



参考図：海洋無人機の種類と将来の海洋ロボティクス利用イメージ



参考図：AUV３類型の関係性と規模感

2．2030年までの産業育成に向けた取組

（１）官民連携と利用実証の推進

AUV官民プラットフォームにおいて推進

- （２）共通化・標準化等
- （３）制度環境の整備
- （４）企業活動の促進方策、デュアルユースの推進
- （５）研究開発の推進
- （６）人材育成

総合海洋政策本部参与会議
AUV戦略プロジェクトチーム(PT)
（参与・有識者・関係府省※）
※内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

AUV戦略の方向性 ▶ ◀ 提言書

AUV官民プラットフォーム(PF)
(民間企業・関係団体・地方自治体・教育機関・専門家・関係府省等)

AUV戦略については、 2030年以降の具体的な取組等について検討し、随時更新。